

食品産業特定技能協議会 第20回運営委員会議題

日時：令和6年12月27日（金）（書面開催）

【報告事項】

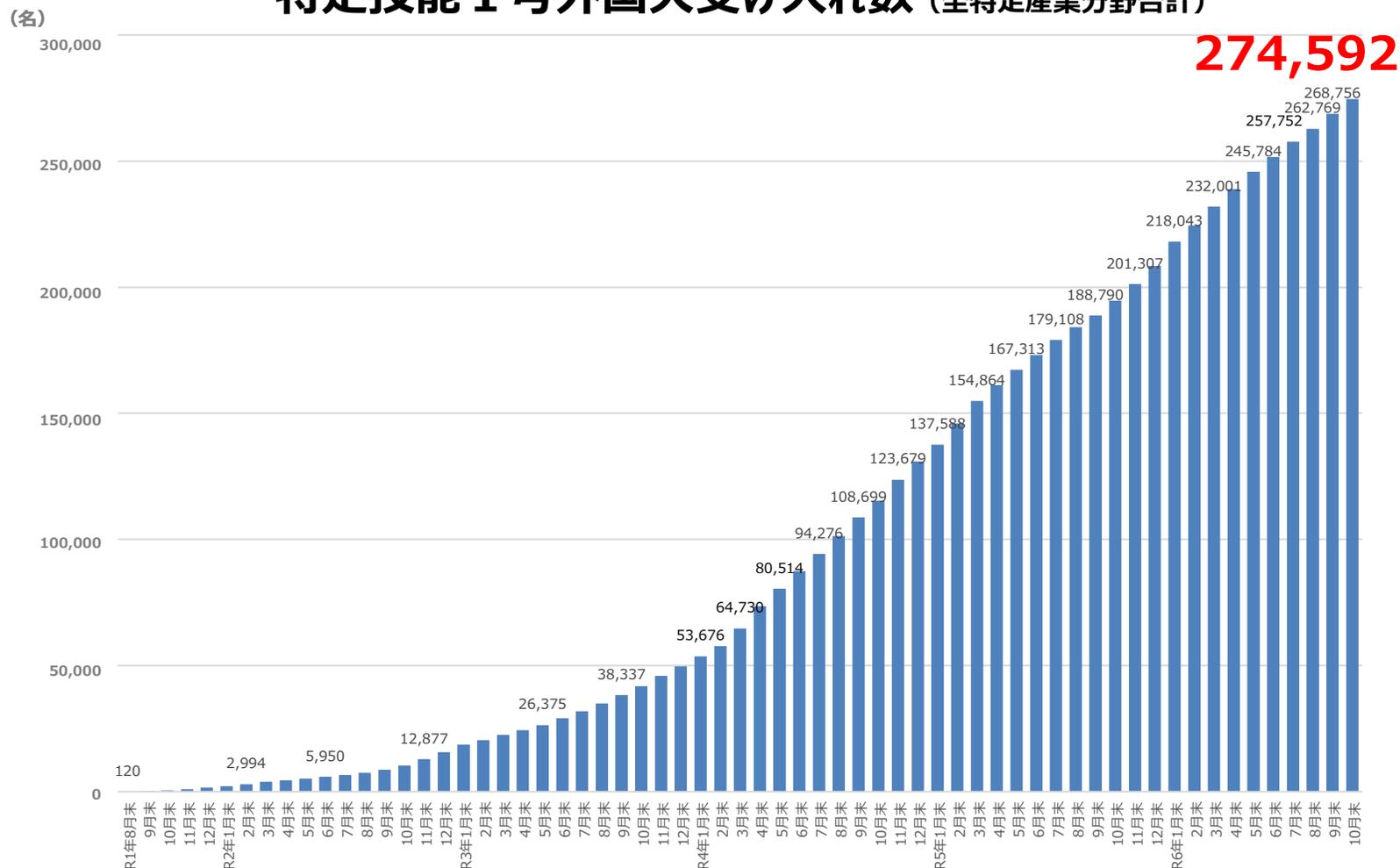
- 1 特定技能制度運用状況【資料1】（P 1）
- 2 人手不足状況【資料2】（P 4）
 - ・ 都道府県別有効求人倍率
 - ・ 雇用動向調査における欠員率の推移
 - ・ 日銀短観 雇用D Iの推移
- 3 試験実施状況【資料3】（P 7）
- 4 協議会について【資料4】（P 17） ※非公表資料
 - ・ 協議会構成員の加入状況
- 5 その他（出入国在留管理庁からのお知らせ等）
 - ・ 令和7年度外国人材受入総合支援事業 概算決定資料（P 18） ※非公表資料
 - ・ 飲食料品製造業 特定技能1号用学習テキスト（第5.0版）（P 19）
 - ・ 海外ジョブフェア及び国内マッチングイベント（P 20、21）
 - ・ 在留資格「特定技能」に係る申請を予定されている関係者の皆様へ（P 22）
 - ・ 外国人の金融サービスの利用に関するパンフレット（P 23）

参考資料： 運営委員名簿（P 24）

特定技能制度運用状況①



特定技能 1 号外国人受け入れ数 (全特定産業分野合計)



特定技能1号外国人数 (名)

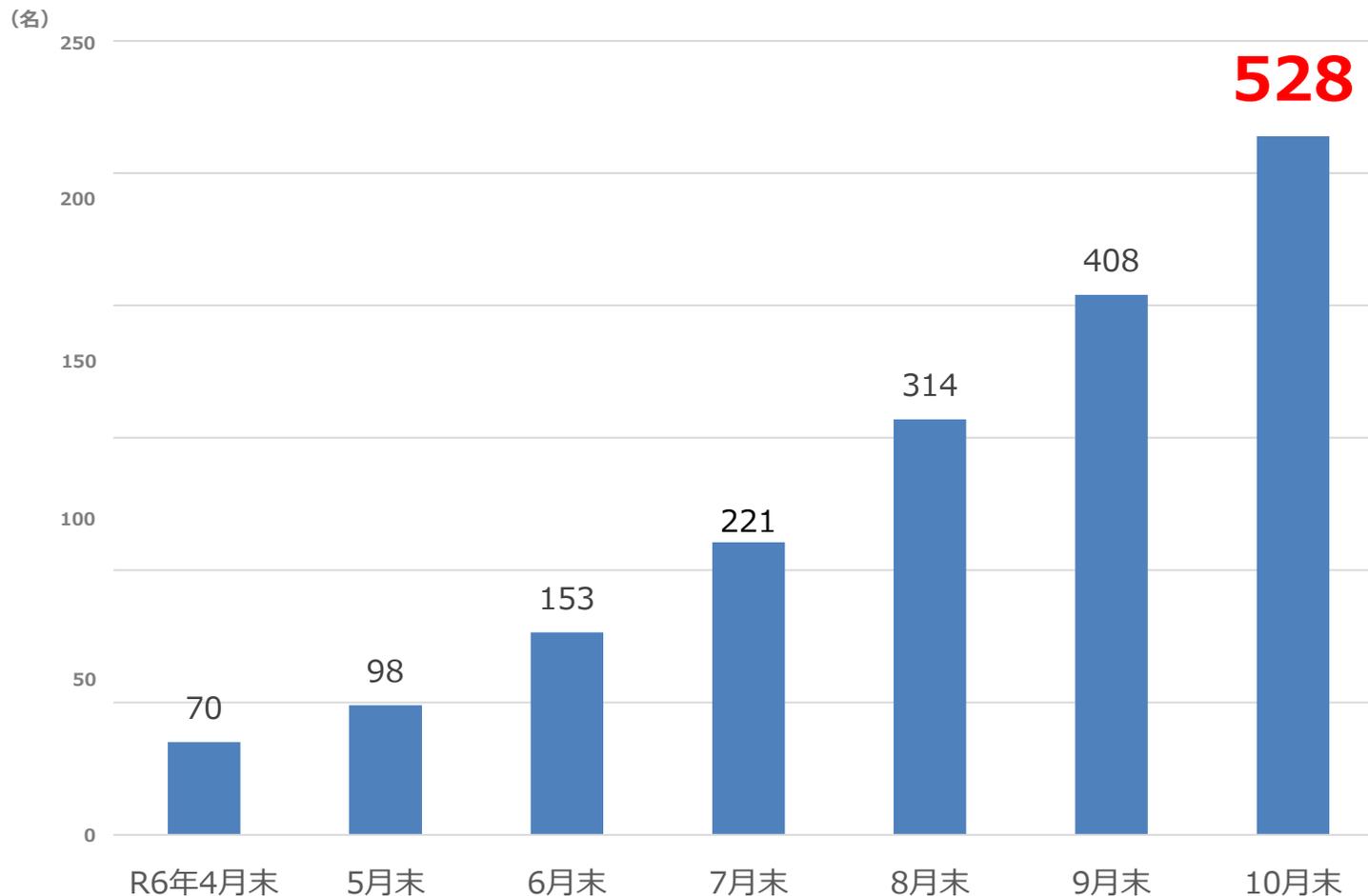
分野	人数
介護	41,868
ビルクリーニング	5,662
工業製品製造業	45,140
建設	36,064
造船・舶用工業	9,444
自動車整備	3,012
航空	1,142
宿泊	570
農業	29,697
漁業	3,409
飲食料品製造業	73,387
外食業	25,197

令和 6 年10月末時点

特定技能制度運用状況②



特定技能2号外国人受け入れ数 (全特定産業分野合計)



特定技能2号外国人数 (名)

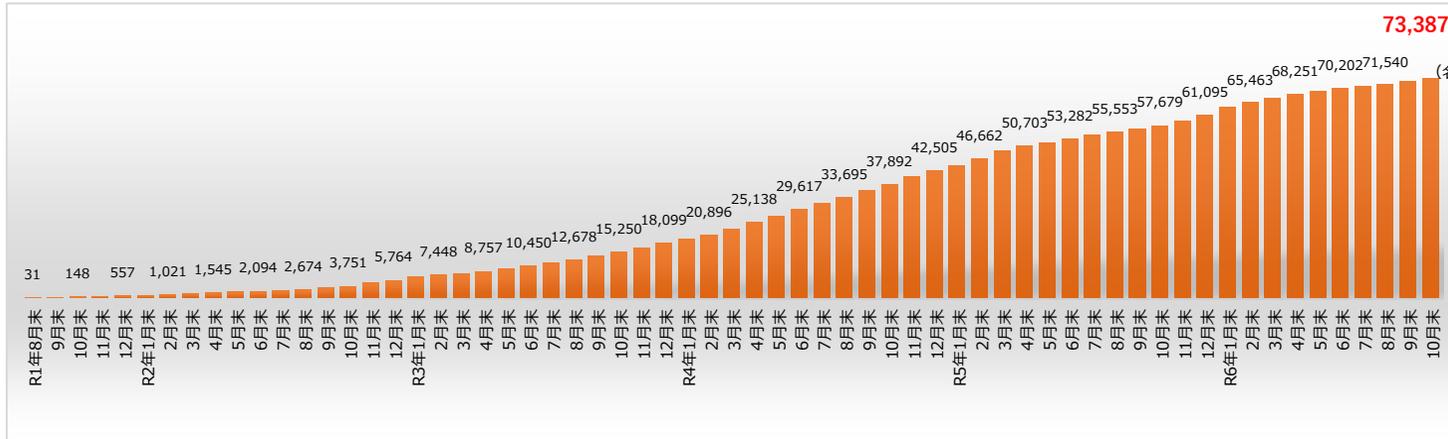
分野	人数
ビルクリーニング	2
工業製品製造業	64
造船・船用工業	62
建設	150
自動車整備	1
宿泊	2
農業	81
漁業	2
飲食料品製造業	95
外食業	69

令和6年10月末時点

飲食料品製造業分野及び外食業分野の特定技能外国人受入れ状況

■ 飲食料品製造業分野

令和6年10月末現在、73,387人（12分野中最多）。技能実習からの移行者は44,602名（約61%）。



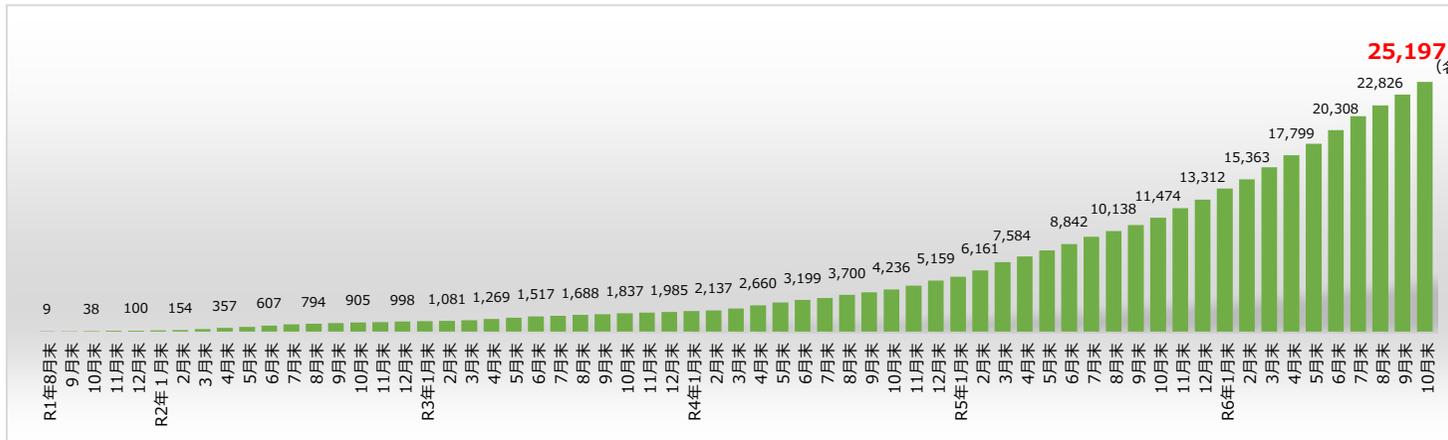
内訳（国別・ルート別）

国	技能実習	試験
ベトナム	30,211	17,393
インドネシア	2,748	8,173
フィリピン	2,661	398
ミャンマー	1,960	1,547
中国	4,447	672
カンボジア	962	167
ネパール	25	139
タイ	1,410	94
スリランカ	107	14
モンゴル	52	33
その他	19	155
合計	44,602	28,785

(名)

■ 外食業分野

令和6年10月末現在、25,197人。技能実習からの移行者は525名（約2%）。



内訳（国別・ルート別）

国	技能実習	試験
ベトナム	448	9,754
インドネシア	24	1,582
フィリピン	8	1,381
ミャンマー	14	7,425
中国	8	1,240
カンボジア	5	99
ネパール	7	1,679
タイ	0	189
スリランカ	3	652
モンゴル	4	50
その他	4	621
合計	525	24,672

(名)

いずれも出入国在留管理庁からの聴き取りにより農林水産省で作成。グラフ内の数字には特定技能2号外国人数は含まない（特定技能1号外国人のみの数）。

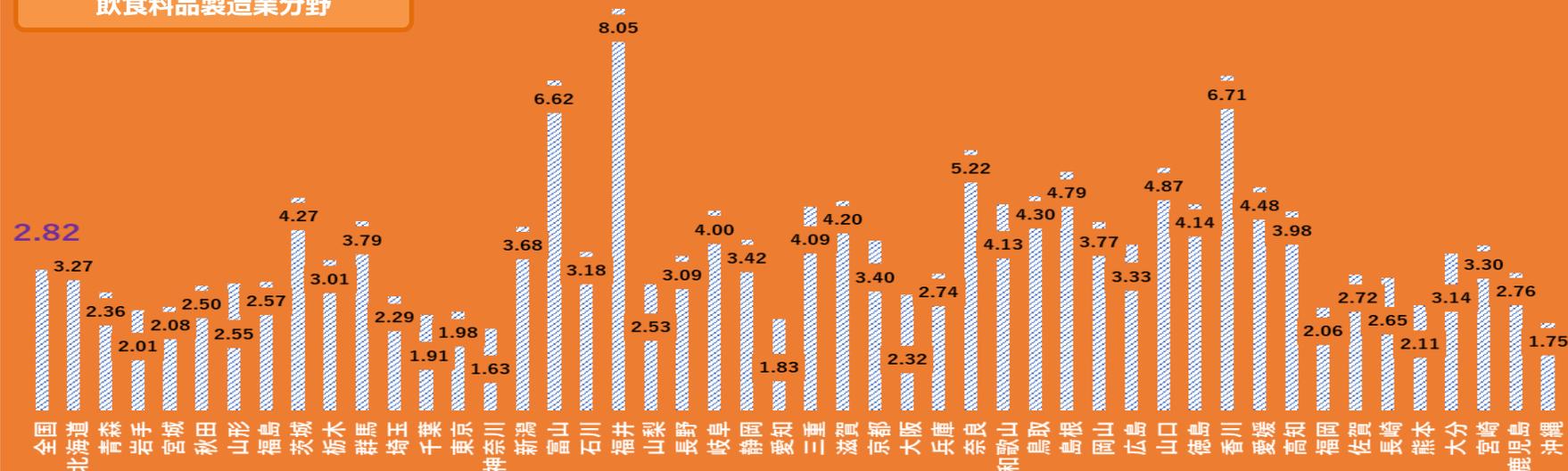
都道府県別有効求人倍率 2024年7~9月期

【資料2】

厚生労働省から提供されたデータをもとに農林水産省で作成



飲食料品製造業分野



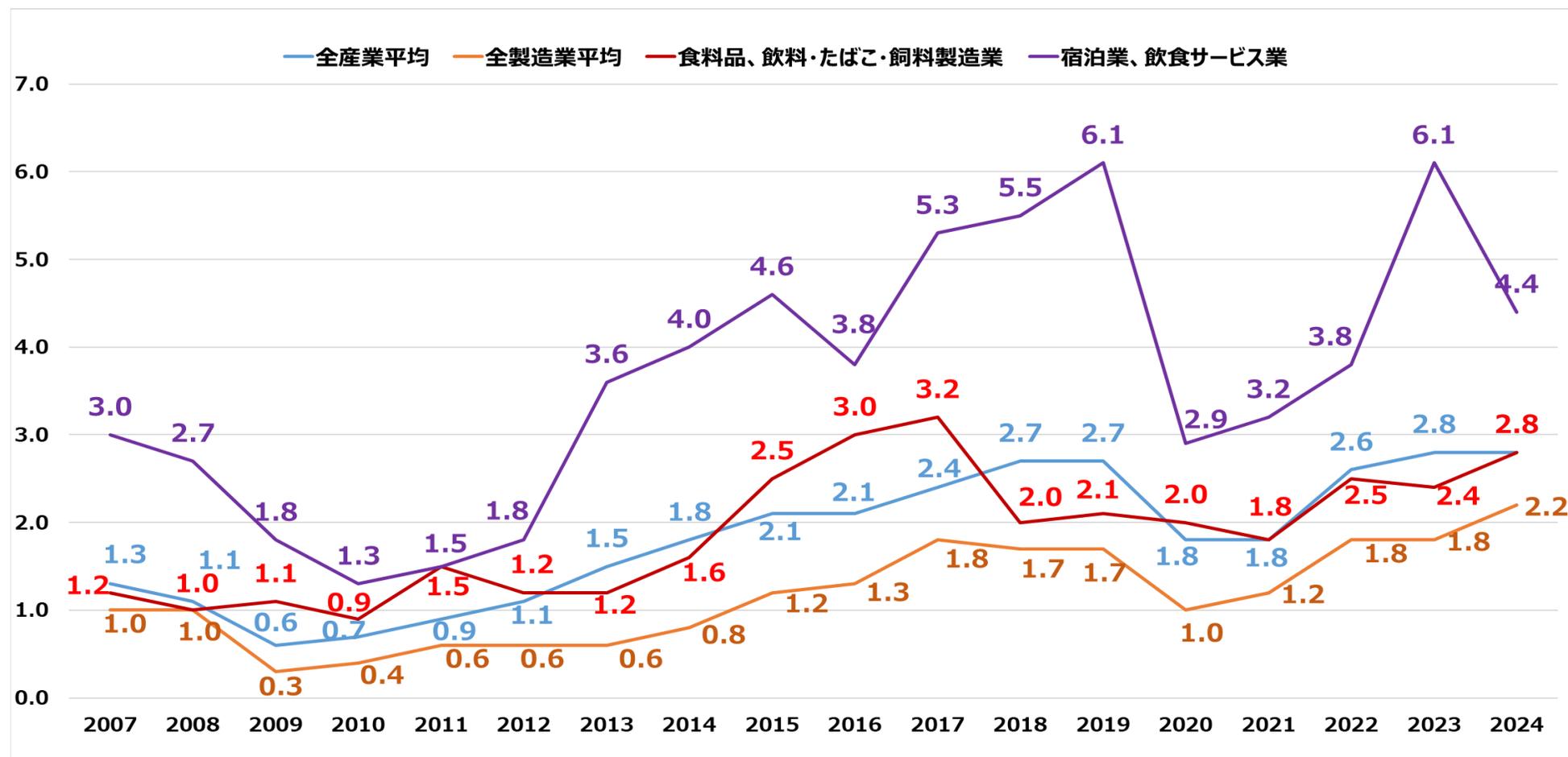
外食業分野



※「有効求人倍率」とは、有効求職者数に対する有効求人数の割合で、倍率が1を上回れば求職者の数よりも人を探している企業数が多く、下回れば求職者の数の多いことを示す。

雇用動向調査における欠員率の推移

厚生労働省雇用動向調査をもとに農林水産省で作成



	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
全産業平均	1.3	1.1	0.6	0.7	0.9	1.1	1.5	1.8	2.1	2.1	2.4	2.7	2.7	1.8	1.8	2.6	2.8	2.8
全製造業平均	1.0	1.0	0.3	0.4	0.6	0.6	0.6	0.8	1.2	1.3	1.8	1.7	1.7	1.0	1.2	1.8	1.8	2.2
食料品、飲料・たばこ・飼料製造業	1.2	1.0	1.1	0.9	1.5	1.2	1.2	1.6	2.5	3.0	3.2	2.0	2.1	2.0	1.8	2.5	2.4	2.8
宿泊業、飲食サービス業	3.0	2.7	1.8	1.3	1.5	1.8	3.6	4.0	4.6	3.8	5.3	5.5	6.1	2.9	3.2	3.8	6.1	4.4

※「欠員率」とは、6月末現在の常用労働者に対する未充足求人数の割合をいう。数字が大きいほど不足を表す。2024年は1～6月のデータを使用

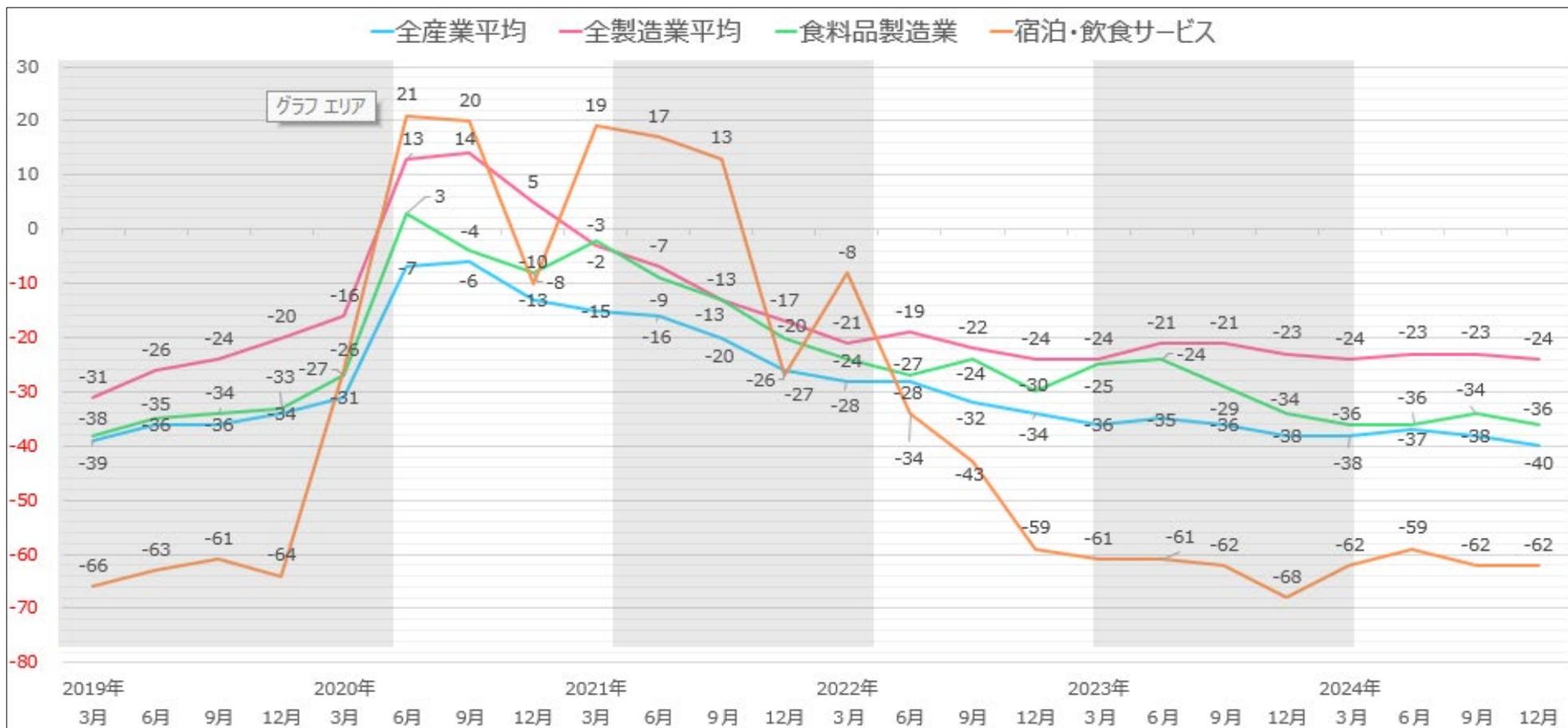
日銀短観 雇用DIの推移 2019年3月～2024年12月



全国企業短期経済観測調査（短観）（2024年12月調査全容）をもとに農林水産省で作成

中小企業

	2019年				2020年				2021年				2022年				2023年				2024年			
	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月
全産業平均	-39	-36	-36	-34	-31	-7	-6	-13	-15	-16	-20	-26	-28	-28	-32	-34	-36	-35	-36	-38	-38	-37	-38	-40
全製造業平均	-31	-26	-24	-20	-16	13	14	5	-3	-7	-13	-17	-21	-19	-22	-24	-24	-21	-21	-23	-24	-23	-23	-24
食料品製造業	-38	-35	-34	-33	-27	3	-4	-8	-2	-9	-13	-20	-24	-27	-24	-30	-25	-24	-29	-34	-36	-36	-34	-36
宿泊・飲食サービス	-66	-63	-61	-64	-26	21	20	-10	19	17	13	-27	-8	-34	-43	-59	-61	-61	-62	-68	-62	-59	-62	-62



※雇用判断（DI）とは、雇用人員が「過剰」と答えた企業の割合から、「不足」と答えた企業の割合を引いた指数で、プラス（黒字）は人員の過剰の場合を、またマイナスは不足を表す。